

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、株主、取引先、社員、社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策は最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、株主への利益還元策として、平成10年から自己株式の取得及び消却を実施しており、平成14年3月期末までに948万株を取得し、698万株の消却を完了しました。

株主に対する配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、年間配当金は前期と同額の1株につき13円、中間配当金(6.5円)を差引き、期末配当金は1株当たり6.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及びグループ各社は、21世紀情報化社会における社会ニーズの変化、多様化を的確に把握した高品質なハードウェア、ソフトウェア、充実したサービスの提供など、顧客満足度を高めるソリューション提供企業として事業基盤の拡大、強化を推進しております。

また、当社は株主、投資家にとって魅力ある企業とするために「優良企業&成長企業」を目指すことを経営コンセプトとしております。このコンセプトをもとに、新しいことへのチャレンジ(新事業・新商品・新技術)、変化への対応を迅速化し、収益力向上、成長性の実現に向けて、情報システム事業、パーキングシステム事業を中核に既存事業のIT化推進による拡大と新規事業の積極的展開により、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。さらに、重視する経営指標としてROE(株主資本当期純利益率)6%、EPS(一株当たり当期純利益)60円、売上高経常利益率13%を下限目標としてその実現に向けて注力してまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。一方、株式投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、費用対効果等を検討したうえで、慎重に対処していきたいと考えております。現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

2．経営成績及び財政状態

1．経営成績

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連産業の急激な企業収益の悪化に加え、景気低迷による設備投資の大幅縮小、雇用環境悪化による個人消費の低迷など、景況感は極めて厳しい環境のまま推移いたしました。

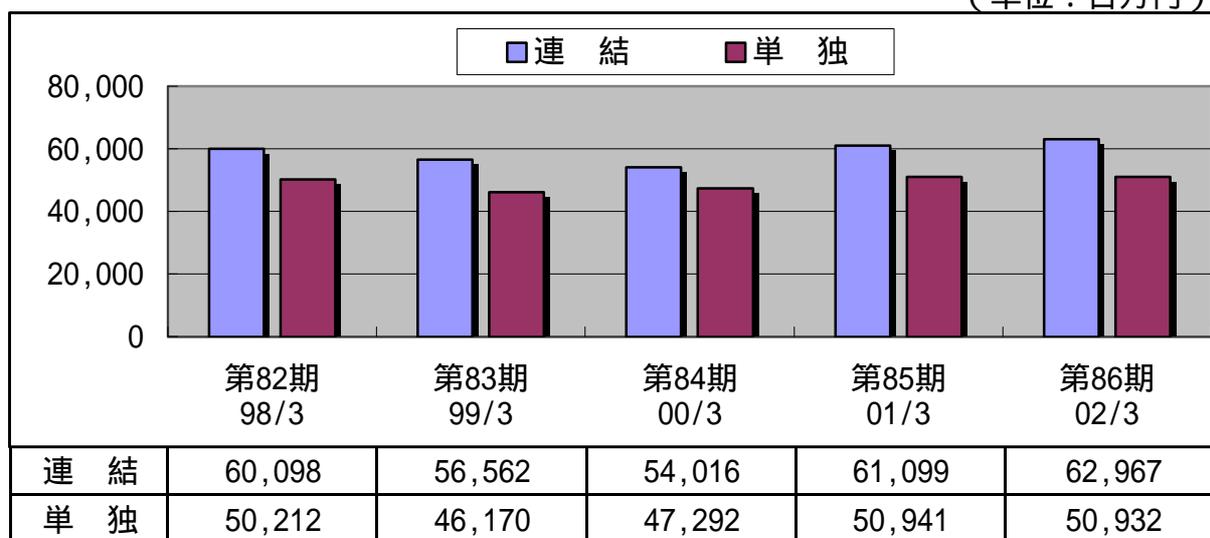
このような経営環境下にあって当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

業績は、売上高 629 億 67 百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益 36 億 90 百万円（同 30.4%減）、経常利益 39 億 99 百万円（同 19.8%減）となりました。当期は、特別損失を 14 億 6 百万円（内、投資有価証券評価損 10 億 91 百万円）計上したことにより、当期純利益は 13 億 74 百万円で、前年同期比 44.2%の減益となりました。

業績の推移

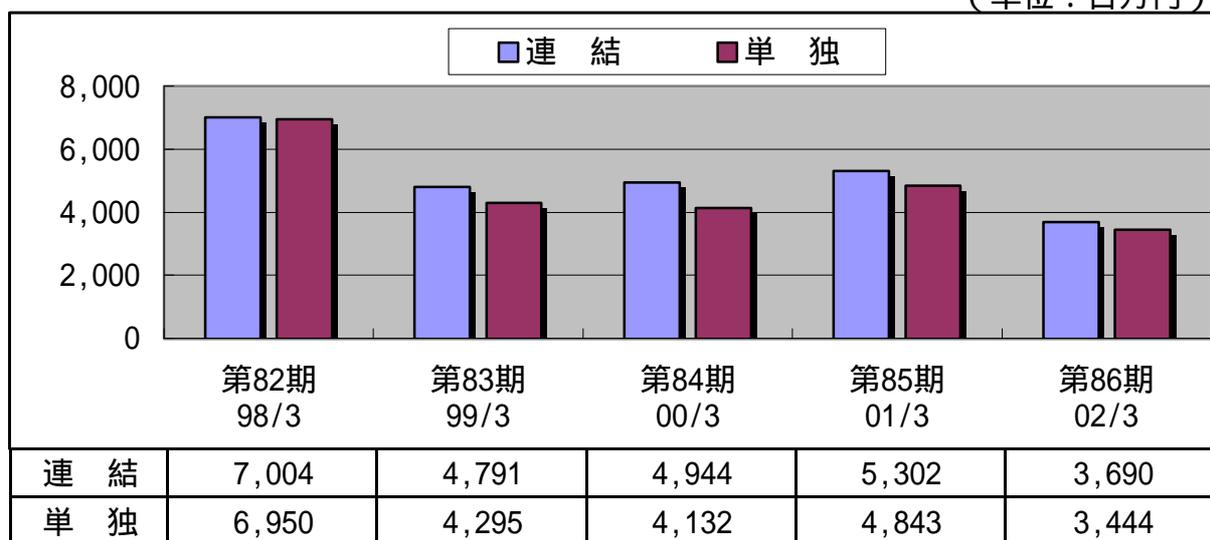
売上高

(単位：百万円)



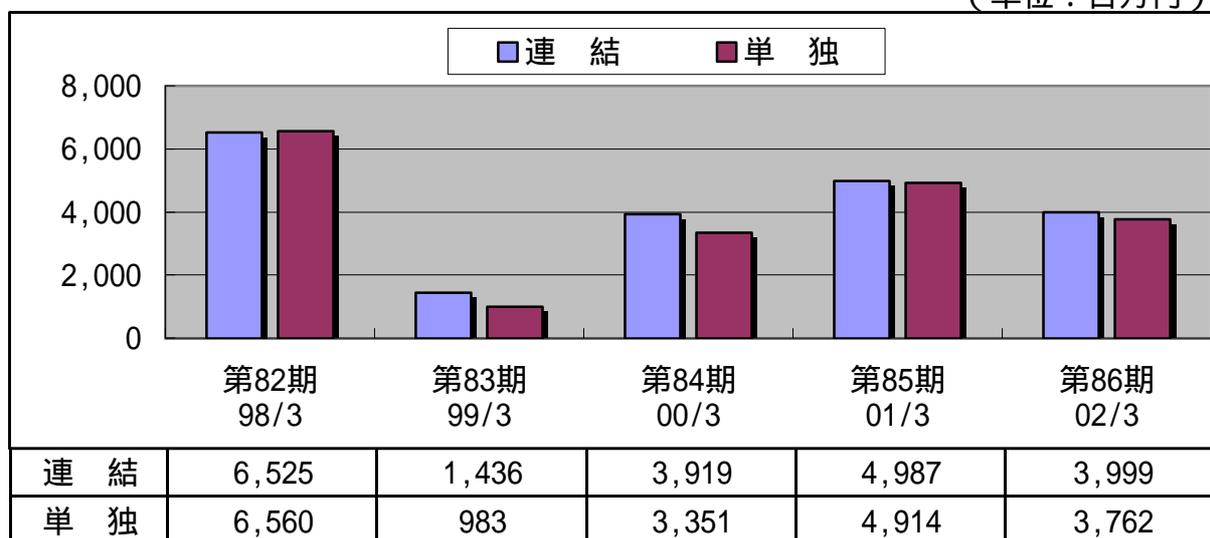
営業利益

(単位：百万円)



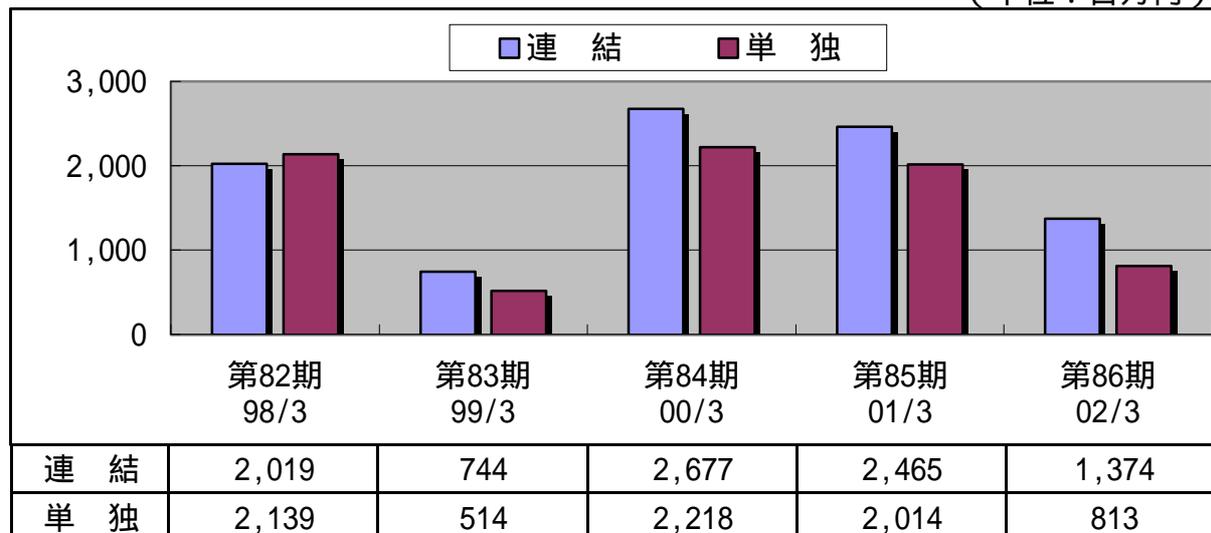
経常利益

(単位：百万円)

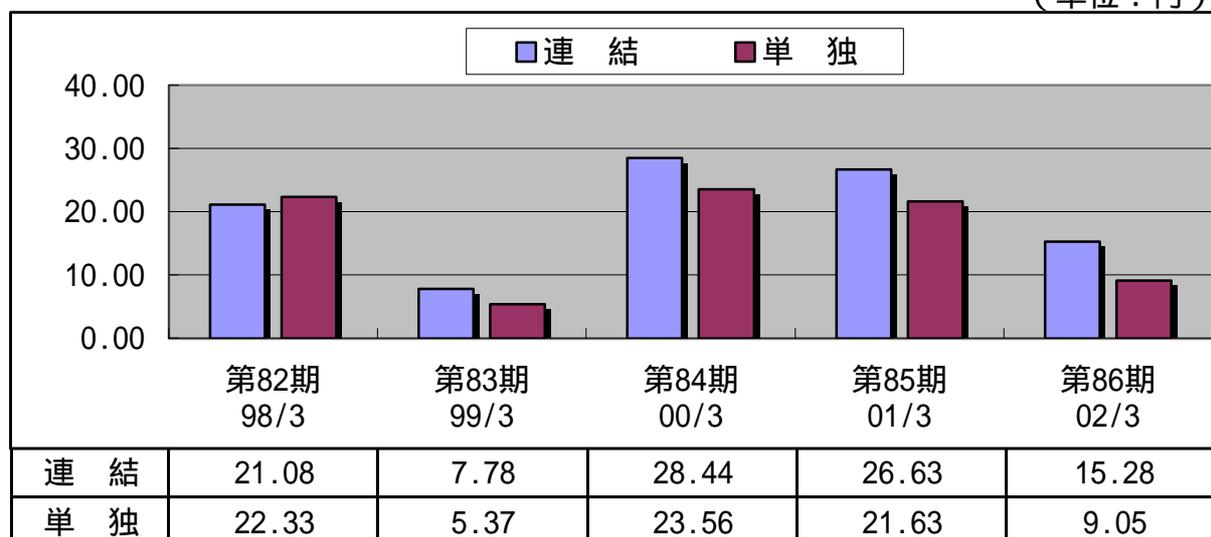


当期純利益

(単位：百万円)

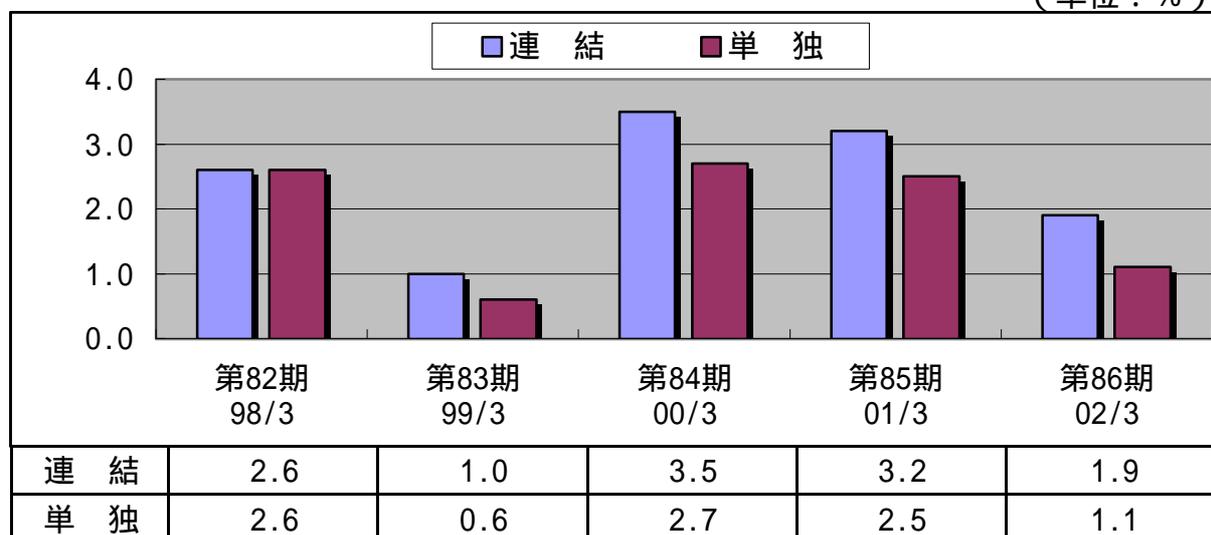


1株当たり当期純利益 (第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)



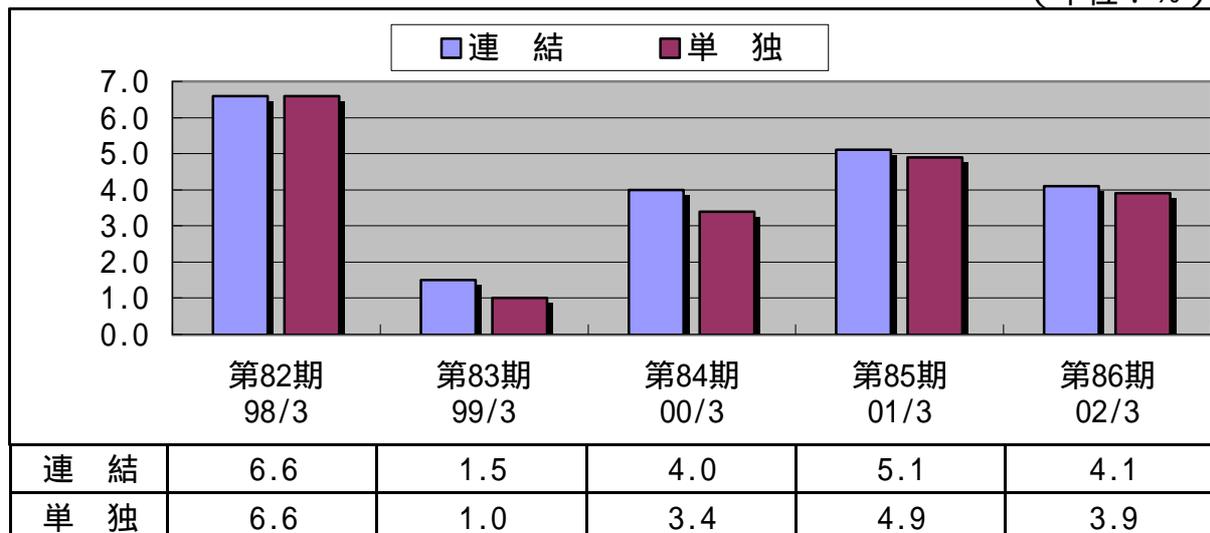
株主資本当期純利益率

(単位：%)



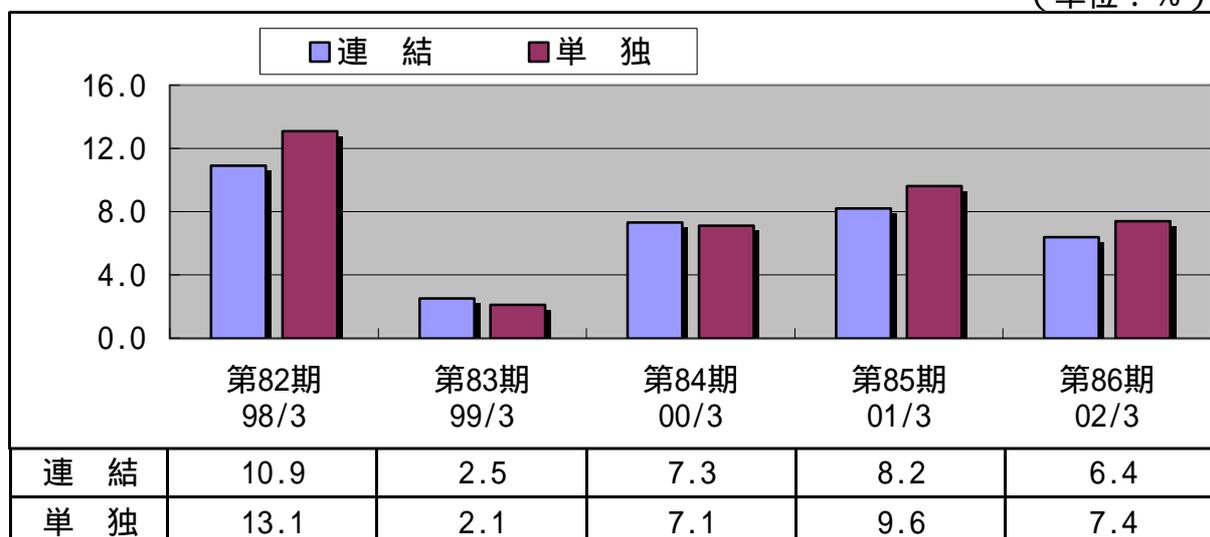
総資本経常利益率

(単位：%)



売上高経常利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第82期 98/3	第83期 99/3	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3
連結	100,466	97,121	97,251	99,658	93,175
単独	100,729	97,081	99,810	101,815	93,164

株主資本

(単位：百万円)

	第82期 98/3	第83期 99/3	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3
連結	78,307	77,136	76,821	76,403	71,211
単独	81,660	80,281	81,565	80,982	73,584

株主資本比率

(単位：%)

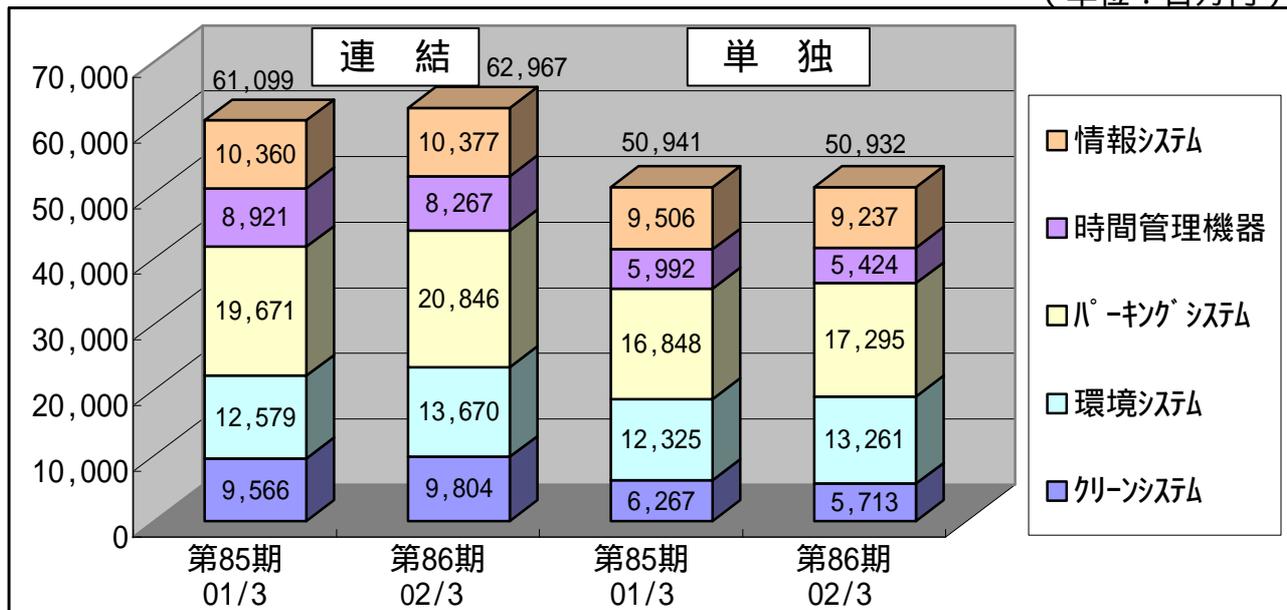
	第82期 98/3	第83期 99/3	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3
連結	77.9	79.4	79.0	76.7	76.4
単独	81.1	82.7	81.7	79.5	79.0

1株当たり株主資本(第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)

	第82期 98/3	第83期 99/3	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3
連結	817.56	810.42	820.21	833.61	833.97
単独	852.56	843.45	870.66	876.60	861.76

部門別販売の状況

(単位：百万円)



区 分			第 85 期 01/3		第 86 期 02/3		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
時間情報システム事業	情報システム	連結	10,360	17.0	10,377	16.5	17	0.2	
		単独	9,506	18.6	9,237	18.1	269	2.8	
	時間管理機器	連結	8,921	14.6	8,267	13.1	654	7.3	
		単独	5,992	11.8	5,424	10.6	568	9.5	
	パーキングシステム	連結	19,671	32.1	20,846	33.1	1,175	6.0	
		単独	16,848	33.1	17,295	34.0	446	2.6	
小 計		連結	38,953	63.7	39,492	62.7	538	1.4	
		単独	32,348	63.5	31,957	62.7	391	1.2	
環境関連システム事業	環境システム	連結	12,579	20.6	13,670	21.7	1,091	8.7	
		単独	12,325	24.2	13,261	26.1	935	7.6	
	クリーンシステム	連結	9,566	15.7	9,804	15.6	237	2.5	
		単独	6,267	12.3	5,713	11.2	553	8.8	
	小 計		連結	22,146	36.3	23,475	37.3	1,328	6.0
			単独	18,592	36.5	18,975	37.3	382	2.1
合 計		連結	61,099	100.0	62,967	100.0	1,867	3.1	
		単独	50,941	100.0	50,932	100.0	8	0.0	
内 輸出売上高		単独	2,441	4.8	2,024	4.0	417	17.1	

(注) 連結売上高は、為替換算レートの変動により 15億50百万円増加しております。

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、景気の先行き不透明感が強まる中で、製造業を中心に投資意欲の減退が顕著となり、特に小規模事業所層においては、新規・更新需要とも受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下においても、中規模以上の事業者層では、IT技術やインターネット技術の普及を背景に経営の高度化を図る為、就業・人事管理システムをより戦略的に構築する必要性が一段と高まっております。

この顧客ニーズを背景として、中規模以上の事業所からの受注は、TimePro-Get Web システムを中心に堅調に推移しましたが、全体では小規模事業所からの受注の落ち込みをカバーできず、国内売上高は前期に比べ減収となりました。

海外では、北米地域において営業体制強化と小規模事業所向けに新製品を投入した効果もあって実績は前期に比べわずかながら増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 103 億 77 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、景況悪化により小規模事業所を中心として需要が減退し、タイムレコーダー業界全体でもその影響を受け出荷量が減少いたしております。

このような環境下、当社はサービス業界向けに対応した、「簡易集計機能付タイムレコーダー」や「パソコン用集計ソフト付タイムレコーダーTime P@CK」を投入し、中小規模事業所向けの新たな市場の創造を図ってまいりましたが、上位機種ofインテリジェントタイムレコーダーの受注減少が大きく影響し売上高は前期に比べ減収となりました。また、輸出はアジア地域における台湾・中国メーカーとの競争激化により大幅減収となりました。

北米・欧州地域は、日本・アジア市場同様に需要減退と競争激化により減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 82 億 67 百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットにおいては、引き続き遊休地を駐車場経営で有効活用するための需要が堅調に続いております。また、この需要を背景として駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も拡大基調を示しております。

このような環境下、当社は活性化するマーケットニーズに対応した管理運営のネットワークシステム、画像認識技術を応用した車番認識システム、キャッシュレス対応システムなど、21世紀における最適な駐車場システムの提案を積極的に展開してまいりました。

この結果、大幅な機能アップを実現したパソコン搭載型出口精算機の管制システムや、フラップ式駐車場(コインパーキング)など中小規模向けに対応した小型精算機の受注が堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、遊休地の有効活用、駐車場経営の改善・安定化などのニーズが高まるなかで、駐車場経営を的確にサポートするマネジメントサービスの提供が評価され順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも現地メーカーとの競争が激化しております。実績は前期に比べ北米地域は為替換算レート差もあって増収、欧州・アジア地域は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は208億46百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

・環境システム

当事業部門は、汎用機部門においては、ダイオキシン規制など労働安全のための需要増により受注は堅調に推移しました。一方、IT関連業界、工作機械業界からの受注は、第二四半期以降減速傾向を強め、そのため汎用機全体では売上高は前期に比べ減収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなど大型システム部門は、各種プラント施設内の設備効率増強需要の拡大、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、ダイオキシンの規制強化等、環境関連法規制施行によるリサイクル施設、焼却施設を中心として堅調な需要が続き、売上高は前期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は136億70百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、個人消費低迷によるスーパー、コンビニエンス業界における新店舗網の見直し（スクラップ&ビルド）と昨年の大規模小売店舗立地法の反動も加わって、新規・更新需要とも厳しい局面で推移しました。

このような環境下、当社は清掃作業の効率化やコスト低減に向けた最新のクリーンシステム提案を積極的に推進いたしました。主要顧客のビルメンテナンス業界からのマシン需要が冷え込んだことにより、売上高は前期に比べ減収となりました。

清掃管理受託のマネジメントサービスは、高品質・低コストによるサービスの提供が評価され堅調に実績を伸ばしました。

海外売上高は為替換算レート差により増収となりましたが、米国の清掃機器専門子会社は、第二四半期以降における景気減速と競争激化により、厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は98億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権・たな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減益となり、自己株式の取得による支出も増加したため、前連結会計年度末に比べ13億81百万円（6.0%）減少し、当連結会計年度末には216億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億98百万円と前年同期と比べ14億19百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が大きく減少したものの、その主な要因が投資有価証券評価損の計上であったこと、および売上債権が15億26百万円、たな卸資産が4億87百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円と前年同期と比べ75億26百万円の減少となりました。これは、主に有価証券の売却による収入の減少、および新事務所ビル建設を中心とする設備関連支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億79百万円と前年同期と比べ32億29百万円の減少となりました。これは、主に海外子会社を中心に短期借入金を7億86百万円返済したこと、また、前連結会計年度に引き続いて利益による消却およびストックオプションのための自己株式取得49億18百万円を行ったこと等によるものであります。

3. 次期の見通しと会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済回復の影響を受け世界経済は緩やかな回復が見込まれておりますが、わが国経済は底入れの兆しが見えるものの設備投資の抑制、個人消費の低迷など、経営環境は依然として不透明感が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社はお互いの連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、コスト低減、採算管理の徹底により経営力を高め収益向上に努めてまいります。

事業課題につきましては、時間情報システム事業分野では、情報システムは小規模事業者層を中心とした更新需要の獲得に注力すると共に、ブロードバンドの急速な進展に伴い、Web対応の強化を図ってまいります。時間管理機器は、製品の低コスト化を図るためタイムレコーダーの中国生産を開始しております。今後も主要機種を中心に徐々に中国生産に移行して海外競争力を強化し、加えて拡大を続ける中国市場への攻略を展開してまいります。パーキングシステムは、次世代を見据えた新製品の市場投入と顧客対応の迅速化を図るため、首都圏、近畿圏にエンジニアリングセンターを設置し、バックヤード体制を強化してまいります。

環境関連システム事業分野では、環境システムは、リサイクル関連、土壌改良等、成長する新市場へ事業を拡大してまいります。また、既存市場およびダイオキシン市場などをターゲットとしたメンテナンス、サプライ事業に注力し付加価値を高めてまいります。クリーンシステムは、(株)武蔵電機製作所の買収、U.S.プロダクツ社との業務提携で実現した製品のフルラインナップ化により、ハードフロア市場に加えソフトフロア市場の需要拡大を推進してまいります。

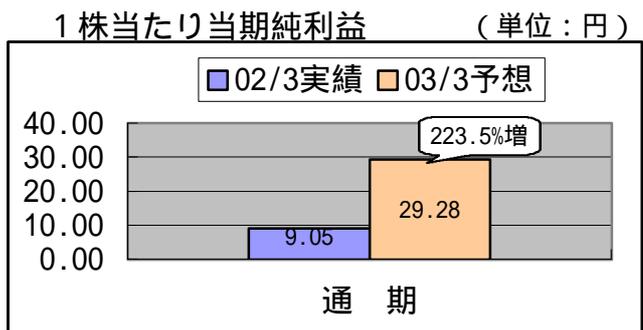
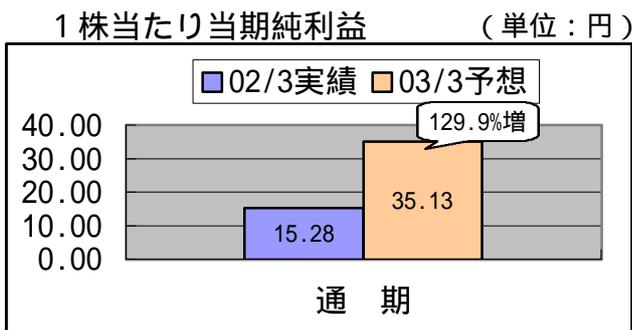
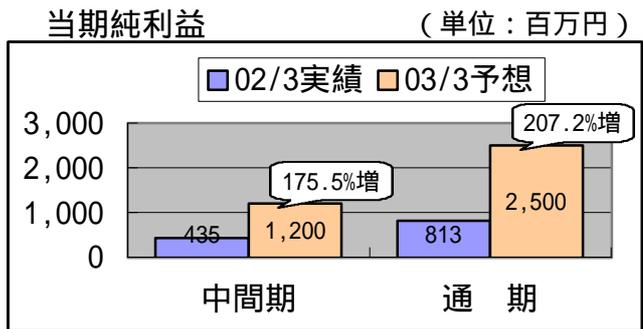
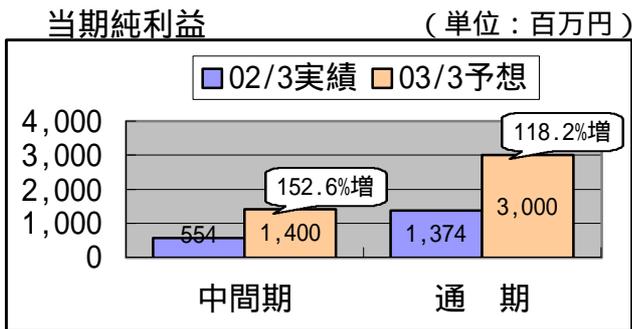
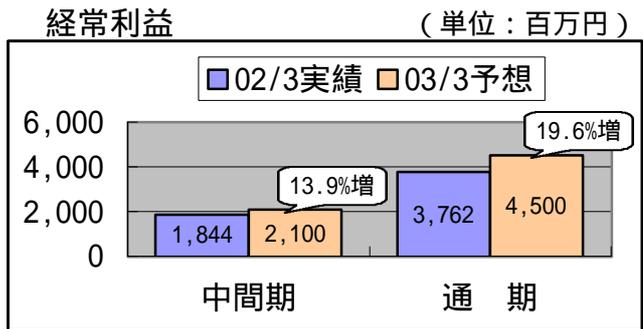
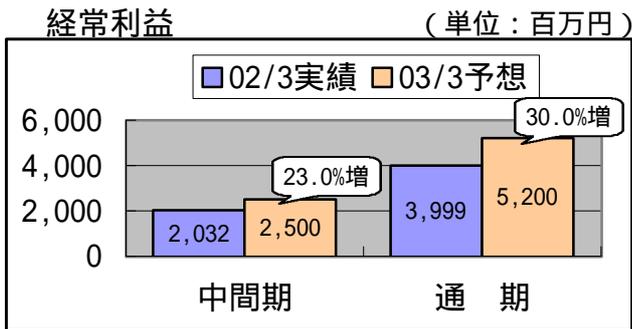
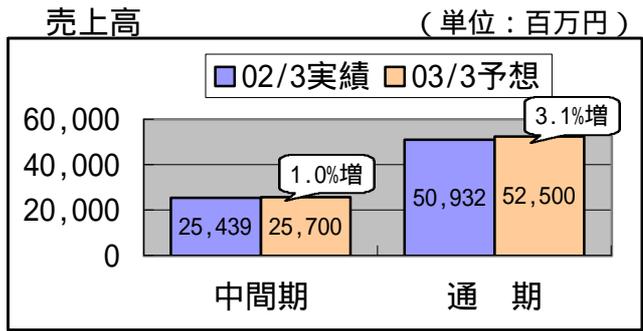
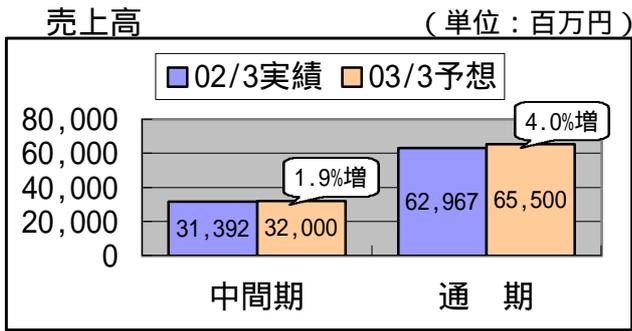
以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 655 億円（前期比 4.0%増）、営業利益 50 億円（前期比 35.5%増）、経常利益 52 億円（前期比 30.0%増）、当期純利益 30 億円（前期比 118.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知置きください。

2003年3月期の業績予想

(連 結)

(単 独)



2003年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		1株当たり予想当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	連 結	32,000	2,500	1,400			
	単 独	25,700	2,100	1,200	6.5		
通 期	連 結	65,500	5,200	3,000			35.13
	単 独	52,500	4,500	2,500	6.5	13.0	29.28